
休眠預金事業

「カミングアウトから自己表現へ

真の社会参加創造事業」

事業評価レポート

2026年2月23日

釧路公立大学 准教授

村上沙織

*本レポートは、外部評価者としての見解をまとめたものである

1. はじめに

本事業では、発達障がいとセクシュアルマイノリティの属性を持っている人々（いわゆるダブルマイノリティ）が、安心して社会生活を送ることを目的とし、居場所提供や経済的自立支援を行ってきた。多様性を理解し尊重することに重点を置く一般的なダイバーシティ施策から一歩踏み込み、当事者の抱える困難を社会構造の問題として再解釈し、当事者自身が社会を問い直す主体になることにも力を入れてきた。

このレポートでは、事業の成果を振り返り、他領域での応用可能性を検討し、成果を公正な社会実現に繋げるための課題について考察する。

2. 事業の成果

2.1 「ダブルマイノリティ」の再検討

本事業は、近年議論されている「ダブルマイノリティ」というカテゴリーを再検討する契機となった。聞き取り調査や SNS 分析の結果、多くの当事者が発達障がいとセクシュアルマイノリティ属性以外にも、精神疾患や小児期逆境体験、家庭内暴力、経済困窮など複数の困難を抱えていることが判明した。結果として、善意で作られた「ダブルマイノリティ」というカテゴリーが、かえって当事者の経験の複雑さを単純化してしまう可能性が明らかになった。この知見は、暴力・差別・抑圧撲滅を目指す上で、属性カテゴリーはあくまで暫定的・流動的なものであり、当事者の語りに傾聴しながらカテゴリーを柔軟に再構成していくことの重要性を示している。

本事業で当事者の語りを収集したことは、社会に多様な「声」を届けるという観点からも意義深い。近年、多くのマイノリティ当事者が声を上げ、様々な領域でダイバーシティ施策が講じられてきた。この流れは多くの成果を上げているものの、自らの考えをわかりやすく社会に伝えることのできるコミュニケーション力、安定した精神状態と経済状況にいるマイノリティの語りがあたかも「マイノリティ代表」のように注目されてしまうという危険性も孕んでいる。本事業は、重度の複合的な抑圧経験ゆえに周縁に追いやられ、語ることが困難な人々の声を可視化し、社会に発信した点でも評価に値する。こうした取り組みは、特定の語りだけが「代表的」とみなされることで生じる知識的不均衡を是正する試みでもあった。さらに、本事業はダイバーシティという考え方や LGBTQ+ というカテゴリーが、抑圧された人々が立ち上がり、自らの声を社会に届けた末に誕生したものであることを思い出させてくれる。属性カテゴリーが制度化されて流行語化してしまうと、歴史的背景は忘れ去られ、当事者の苦しみは見えなくなる。本事業は、概念を再び経験へと接続する作業をしてくれた。

2.2 インターセクショナルリティで抑圧経験を読み解く

本事業が明らかにした、ダブルマイノリティ当事者が経験している複合的な抑圧経験を理解するために重要となるのが、インターセクショナルリティ（交差性）の視点である。インターセクショナルリティとは、人種、階級、ジェンダー、セクシュアリティ、民族、国籍、障がいの有無、年齢などの属性が、一元的で排他的に存在するのではなく、相互に作用し合いながら社会的不平等を形成していく状態を捉える概念であり、同時に分析枠組みでもある。すなわち、ある個人の人生経験は、その人が持つ複数の属性が相互に作用することで形作られると考える。本事業では、発達障がいゆえに日常生活で困難を抱えつつ、セクシュアルマイノリティ属性のために抑圧され、さらに経済的に困窮した家庭で暴力を受け、結果として精神疾患を複数患ったという当事者が複数名いた。さらに、当事者の性別や国籍などが社会構造的に不利なマイノリティ属性であった場合には、また別の形態の、独特の複合的な抑圧経験となるだろう。そのため、個人の抑圧経験を理解するためには、目に見える属性の足し算よりも、当事者の語りに耳を澄まし、社会の権力構造を念頭に置きながら、複雑に交差する抑圧経験を読み解く必要がある。

インターセクショナルリティ研究は、抑圧や特権の構造は固定的ではなく、地域・時代・社会情勢によって変化することを明らかにしてきた。つまり、地域によっては、ある属性（例、国籍）が抑圧の要因となることもあれば、特権に結びつくこともある。また、時代が変わるにつれて、新たな属性（例、容姿の良し悪し）が重度の抑圧をもたらすようになることもある。本事業は、「ダブルマイノリティ」という属性カテゴリーを出発点とし、「どの属性が、どのような状況下で、どのように困難として作用しているのか」を当事者との対話を通して明らかにした点に意義がある。

2.3 仲間としての実践

現代社会では、あらゆる領域で比較と評価の構造があり、学校でも職場でも、人は能力・適応度・生産性で測られる。社会を生き抜くうちに、ダブルマイノリティ当事者の自己表象（過去の経験や知識に基づき、心の中に描く「自分はこういう人間だ」というイメージ）は深く傷つけられてきた。本事業の根幹にあるのは、ダブルマイノリティ当事者を支援対象ではなく、「仲間」「同志」として迎え入れ、対等な関係の中で共に考える姿勢である。この関係性が当事者の自己表象を大きく回復させ、主体性回復の土台となった点は高く評価できる。

本事業において特に重要なのは、経験談の収集というアプローチである。相談は個別の困難の軽減を目的とする。一方で経験談の収集は、個人の苦しみを公共的な語りへと変換する営みである。トラウマ研究が指摘するように、回復の重要な段階は「沈黙していた経験を安全な関係の中で語ること」そして、「抑圧の経験を自己責任や無意味な不運といっ

た解釈で終わらせない」ことにある。本事業の特筆すべき点は、当事者が安心して語れる場を提供することに加え、経験談を抑圧的社会構造を可視化する知的資源として活用していることである。当事者を知を生み出す主体とし、個人の苦しみを公共化する実践と結びつけることでエンパワメントを達成している。

さらに、本事業は法人職員自身の意識変容を促した点にも意義がある。支援の現場にいる者であっても、無意識のうちに社会的規範や多数派的価値観を内面化している場合がある。チェックリストの作成や経験談収集プロセスは、職員にとっても自己点検の機会となり、支援実践を内省する契機となった。この点において、本事業は当事者支援にとどまらず、支援実践そのものの質を高めた点においても高く評価できる。

2.4 社会構造の問い直し

現代社会では、家庭・学校・職場・SNS など様々な場面で、目に見えにくい形で優劣の比較が行われている。人々は、学業成績、収入、外見、ジェンダー規範への適合、コミュニケーション能力などの多様な基準により序列化され、自己肯定感を安定的に保つことが難しくなる。十分な承認を得られない人々は、他者よりも優位に立つことで一時的に自己肯定感を回復しようとする傾向がある。いわゆる「マウント」と呼ばれる行為は、その象徴的な現れである。しかし、このような優劣の応酬は癒しや回復には繋がらず、相互に傷つけ合い消耗させる循環を生み出す。結果として、人々は「語り合う関係」よりも「壊れやすい関係」の中で生きることになる。

本事業におけるダブルマイノリティ当事者の語りは、この悪循環の構造的背景を示唆している。能力主義の過度な強調、競争的資本主義の浸透、家父長制的規範といった社会構造が、発達特性やセクシュアルマイノリティ属性のある人々の苦しみを増幅させていることが浮かび上がった。ここで見落としてはならないのは、ダブルマイノリティ当事者を傷つけてしまう側の人々も、同じ社会構造のもとで別様の苦しみを抱えている可能性があるという点である。

本事業が作成した「見えない当たり前チェックリスト」は、この構造的要因を可視化する試みである。特権や優位性が不可視化されたままでは、対話は容易に非難や対立へと転化する。しかし、特権を構造の問題として捉え直すことで、個人攻撃ではなく社会的条件の再検討へと議論を移行させることが可能になる。この取り組みは、優劣の応酬によって疲弊した関係性を再構築する第一歩となり得る。単に、ダブルマイノリティが抱える困難への理解を深めるだけでなく、社会構造により序列化された人間関係を問い直す契機を提供している点に、本事業の意義がある。また、チェックリストを完成品として提示するのではなく、利用者が体験や違和感をフィードバックできる道筋を設け、更新可能なツールとして運用しようとしている姿勢も評価できる。本事業は、マイノリティ支援にとどまらない。特権の糾弾に終始するのではなく、生きづらさを抱える多様な人々と共に構造を問

い直す対話の場を生成した点に、大きな意義がある。

3. 他領域への応用可能性

本事業の成果は、他領域にも応用可能な示唆を数多く含んでいる。カテゴリ別支援の限界、研究活動と居場所の統合モデル、「見えない当たり前チェックリスト」の制度化、就労支援の再定義（適応支援から構造変革支援へ）は、類似の活動に取り組む団体にとっても有益な視点を与えてくれる。ここでは、成果の波及を考える際に重要となる点を三つ掘り下げていく。

まず、本事業が採用した、ダブルマイノリティ当事者へのオンラインと物理的居場所を通じた支援設計は、他のNPO、教育現場、若者支援、メンタルヘルス分野にとっても示唆的である。法人が運営する「死にトリ」「生きづLABO」は、単なるオンライン相談窓口ではない。当事者を社会モデルで捉え、属性を限定せず、投稿と応答を通じた関係性を設計し、他団体と補完関係を構築しているという点において、丁寧に設計された「ネット上の居場所」である。近年、オンライン空間は、いじめや誹謗中傷、過激思想の拡散、社会集団間の分断の助長、若年層のコミュニケーション能力の低下といったネガティブな側面が強調されがちである。しかし、本事業が示しているのは、オンライン空間は設計次第で、関係性の回復装置になり得るということである。特に、強いトラウマ経験があり、対面では語れない人、地理的・身体的制約がある人、自分の困難にまだ名前を付けられない人にとって、オンライン空間は第一の接点となり得る。さらに、社会モデルと対話を基盤に設計されたオンライン居場所は、声を奪われた人の語りを可視化し、個人の困難を公共的問題へと翻訳し、社会変革の担い手を育てる可能性を持つ。さらに、生きづらさの原因が家庭環境にある当事者が多いことを踏まえ、本事業では物理的な居場所も提供してきた。生活支援を行う際にも、安心・安全・評価されない居場所を提供し、当事者を「支援対象」として扱うのではなく「仲間」として共に活動してきた。このようなオンラインと物理的な居場所の提供を、「仲間」としての関係構築と組み合わせるアプローチは、領域を問わず、トラウマを抱える当事者を支援する際に非常に有効になるだろう。

次に、本事業が開発した「見えない当たり前チェックリスト」は、個人の属性を責めるツールではなく、社会構造の中における自分のおおよその立ち位置を可視化する思考補助具として設計されている点に汎用性がある。学校教育における教員研修、大学における公正教育、行政職員向け研修、他NPO団体での人権研修にも活用可能である。一方で、この種のツールは使い方を誤れば、「特権を持つマジョリティ」と「抑圧されるマイノリティ」という固定化された二項対立を強化してしまう危険性も孕む。また、小中学生など発達段階にある人や自己肯定感が著しく低い状態にある脆弱層にとっては衝撃的であり、従来の価値観に強く依拠して生きてきた人々には抵抗や反発を生む可能性もある。そのため、使用する場合には、十分な説明と対話的枠組みが必要である。また本ツールは「答え」を

提示するものではなく、問いを共有するための出発点であることを明確にしなければならない。適切な導入と対話の場を伴うことで、初めて、構造を共に問い直す建設的な学びの装置として機能する。

さらに、本事業が提言している新たな就労支援の形は重要な視座を提示している。従来の就労支援は、個人が既存の働く枠組みに適応することを前提としてきた。すなわち、週5日、1日8時間、定型的コミュニケーション能力や同調・協調が重視される労働環境が暗黙の規範となっていた。支援をする側は、当事者をいかに適応させるかを中心に据えて活動してきた。しかし、本事業で収集されたダブルマイノリティ当事者の語りは、この前提そのものを揺さぶる。つまり「働けない」のではなく、「今の社会の働き方の設計が合っていない」という問題提起である。これは、支援を個人の適応能力の問題としてではなく、労働制度や社会設計の問題として再定義する視点である。その意味で、本事業の成果であるダブルマイノリティ当事者の語りと「見えない当たり前チェックリスト」は、個人の抱える困難を社会構造の問題として可視化し、制度設計者や事業主が「働く」という概念そのものを問い直す契機となり得る。

4. 今後の課題

以上の成果を踏まえると、本事業は既存のカテゴリーに基づく支援の枠組みそのものを問い直す契機となったといえる。経験談や SNS 分析から明らかになったのは、多くの当事者が二重どころか、三重・四重の複合的なマイノリティ属性を持っている事実である。また、当事者を「仲間」「同志」として、オンライン・物理的居場所に迎え入れ、安心して語れる関係性から生まれた経験談は、当事者の回復に寄与するのみならず、個人の苦しみを社会構造の問題として捉え直す「見えない当たり前チェックリスト」や、新たな就労支援の提言に繋がった。

近年、多くの人々が生きづらさを感じている。多くの場合、その苦しみは単なる個人の問題ではなく、社会の構造（例、能力主義やジェンダー規範）と深く関連している。しかし、苦しみを構造として理解し、他者と共有するための言語が社会に十分に蓄積されていない。本事業は、多くの人々に自分の苦しみを社会構造の問題として考え、言語化する契機を提供したといえる。そして、事業の成果が波及すれば、多くの人々が自分の苦しみとダブルマイノリティ当事者をはじめとする他者の苦しみの繋がりを意識するようになるかもしれない。これは公正な社会実現にとって重要な一歩である。

もっとも、意識化は重要な第一歩であるが、それ自体が最終目標ではない。例えば、「見えない当たり前チェックリスト」の活用は、マイノリティ当事者にとっては自己理解の契機となる一方で、社会変革の兆しが見えない中では、絶望を深める可能性も孕む。また、マジョリティ的立場にある人にとっては、自らの特権に気づく契機となり得るが、具体的な行為へと接続する道筋が示されなければ、戸惑いや無力感にとどまる可能性もある。

事業評価レポート

したがって、今後求められるのは、意識化を行為へとつなぐ「関係的な場」の創出である。マイノリティもマジョリティも、ともに安全に語り合い、社会をよりよくするための具体的なアクションを模索できる対話の継続的な仕組みが必要である。本事業は、その基盤を築いた点において高く評価できる。今後、この基盤を活かし、対話を継続的に展開する試みが広がっていくことが期待される。